

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：老人福祉費

事業名 【新】介護現場業務改善・効率化等支援事業費 (地域医療介護総合確保基金(基金))

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 高齢福祉課 長寿社会推進係 電話番号：058-272-1111(内2594)

E-mail：c11215@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 10,266 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	10,266	0	0	0	0	0	10,266	0	0
決定額	10,266	0	0	0	0	0	10,266	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

介護現場においては、介護人材不足が深刻化する中、限られた人材で介護需要に対応していくため、テクノロジーの活用等によるサービスの向上や負担軽減といった生産性向上の推進は喫緊の課題であり、見守りセンサーやICT等といった生産性向上に効果的なテクノロジー等の普及をより強力に進めていく必要がある。

(2) 事業内容

「岐阜県介護生産性向上総合相談センター(仮称)を設置し、介護現場革新会議において策定する基本方針に基づき、介護ロボットやICT、その他生産性向上に資する取組みを実施するほか、人材確保に関する各種事業等とも連携のうえ、介護事業者に対し、ワンストップ型の支援を実施する。

- (3) 県負担・補助率の考え方
国2/3 県1/3 (地域医療介護総合確保基金)

- (4) 類似事業の有無
無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	9,885	介護現場革新会議・介護生産性向上総合相談センターの運営
業務旅費	261	県事務費
消耗品費	60	県事務費
役員費	60	県事務費
合計	10,266	

決定額の考え方

4 参考事項

- (1) 各種計画での位置づけ
第8期岐阜県高齢者安心計画「介護業務の効率化と質の向上」に記載。
- (2) 国・他県の状況
地域医療介護総合確保基金においてメニュー化されている
他県の状況については別添資料のとおり
- (3) 後年度の財政負担
基金の継続に応じて、事業を継続する。
- (4) 事業主体及びその妥当性
実施主体：県
県全体の介護人材確保対策を図るため、県が主体となって事業を行う。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

■ 新規要求事業

□ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

「岐阜県介護生産性向上総合相談センター（仮称）を設置し、介護ロボットやICT、その他生産性向上に資する取組みを実施するほか、人材確保に関する各種事業等とも連携のうえ、介護事業者に対し、ワンストップ型の支援を実施する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H27)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①介護ロボット導入補助台数	32	2,271	2,580	3,180	4,550	50%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和3年度	
令和4年度	指標① 目標： _____ 実績： _____ 達成率： _____ %
令和5年度	指標① 目標： _____ 実績： _____ 達成率： _____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 本事業の有用性に対する介護事業所の理解度を向上させるため、効果的に周知していく必要がある。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 基金の継続に応じて、介護現場におけるニーズを踏まえながら継続していく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	【〇〇課】